

警 防



令和7年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（茨城県）
（後方支援活動訓練）

D 警 防 関 係

都市構造の急激な変化に伴い、災害はますます複雑多様化・大規模化の傾向を示し、困難かつ危険なものとなってきました。

当消防本部管内においては、国内有数のコンビナート地帯、商業地区、農業地区、住宅地区が混在しているため、コンビナート対策はもちろんのこと、地震、台風等の自然災害を含めた様々な災害に対応できる防災対策確立のため警防活動能力の向上に努めるとともに、資機材の整備強化を図っています。

1 火災概要

令和7年の火災件数は82件、焼損棟数44棟、り災世帯数15世帯、焼損床面積17,819㎡、焼損表面積58㎡、死者3人、負傷者10人、損害額64,176千円となっています。

(1) 火災件数

火災件数は82件で、前年より27件減少し、過去5年の平均件数が89件になります。火災種別毎にみると、建物火災30件、車両火災8件、その他火災が44件となっています。なお、前年より建物火災は、18件減少し、その他火災は、3件減少しています。

表－1 火 災 件 数 等 比 較

項目 年別	火 災 件 数							焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 面 積		死 傷 者 (人)			損 害 額 (千円)
	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計				焼 損 床 面 積 ㎡	焼 損 表 面 積 ㎡	4 8 時 間	3 0 日	負 傷 者	
令和7年	30	0	8	0	0	44	82	44	15	27	17,819	58	3	0	10	64,176
令和6年	48	0	14	0	0	47	109	74	30	57	5,053	43	4	0	12	592,883
令和5年	32	0	5	0	0	61	98	44	23	45	15,331	52	0	0	7	1,754,882
令和4年	31	0	6	1	0	38	76	32	11	23	3,242	369	3	0	9	893,102
令和3年	28	0	9	0	0	43	80	38	21	42	682	37	2	0	3	96,949
平 均	34	0	8	0	0	47	89	46	20	39	8,425	112	2	0	8	680,398

(2) り災状況

建物火災による焼損棟数は44棟で焼損床面積17,819㎡、焼損表面積58㎡、15世帯27人がり災しています。これを建物火災1件あたりでみると、焼損棟数は約1.5棟、焼損床面積は約594㎡、り災世帯は0.5世帯、り災人員は0.9人となります。

(3) 火災による死傷者の発生状況

火災による死者は3人で前年より1人減少、負傷者は10人で前年より2人減少となっています。

表－２ 令和７年 各消防署等別火災件数

項目 署別	災 件							焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 面 積		死 傷 者 (人)			損 害 額 (千円)
	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計				焼 損 床 面 積 ㎡	焼 損 表 面 積 ㎡	４ ８ 時 間	３ ０ 日	負 傷 者	
大野消防署	2	0	3	0	0	6	11	4	1	3	14	0	0	0	0	661
鹿嶋消防署	12	0	2	0	0	13	27	14	5	11	328	36	0	0	5	19,499
神栖消防署	9	0	3	0	0	15	27	14	3	4	16,922	8	0	0	4	4,847
鹿島港消防署	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	30
波崎消防署	7	0	0	0	0	9	16	11	6	9	555	14	3	0	1	39,139
合 計	30	0	8	0	0	44	82	44	15	27	17,819	58	3	0	10	64,176
鹿 嶋 市	14	0	5	0	0	19	38	18	6	14	342	36	0	0	5	20,160
神 栖 市	16	0	3	0	0	25	44	26	9	13	17,477	22	3	0	5	44,016

(4) 出火原因

主な出火原因については、その他が23件、放火の疑いが12件、火入れが9件の順となり、昨年の出火原因と比較し大きく増減したものではありません。不明・調査中が29件減少しています。

主な出火原因を火災種別でみると、建物火災では、その他が9件、放火の疑いが4件の順となります。車両火災では、その他が4件、排気管、たき火、取り灰、放火の疑いがそれぞれ1件となります。その他火災では、その他が10件、火入れが8件、放火の疑いが7件となっています。

表－３ 令和７年 出火原因状況

原因別 種 別	た	こ	か	風		焼	ス	こ	ボ	煙	排	電	電	電	内	配	火	マ	た	溶	灯	衝	取	火	放	放	そ	不	合
	ば	ん	ま	呂	炉	却	ト	た	イ	突	気	気	灯	燃	線	あ	マ	ッ	接	機	火	突	入	入	火	火	の	の	明
	こ	ろ	ど	ど	炉	炉	ブ	つ	ー	道	管	器	置	線	関	具	び	ー	火	機	火	花	灰	れ	火	い	他	中	計
建物火災	3	2				1						1	1	3		1								1	1	4	9	3	30
林野火災																													0
車両火災											1								1				1			1	4		8
船舶火災																													0
航空機火災																													0
その他火災	2					1						1						1	4	2			2	8	4	7	10	2	44
合 計	5	2	0	0	0	2	0	0	0	0	1	2	1	3	0	1	0	1	5	2	0	0	3	9	5	12	23	5	82
令和6年	3	2	0	0	0	1	1	0	0	0	2	3	3	0	1	7	1	0	3	2	0	5	0	17	2	0	22	34	109

(5) 損害額

火災による損害額は64,176千円で、これを火災種別でみると、損害額の割合は建物火災が94.1%、その他火災が4.5%、車両火災が1.4%となり、前年の損害額592,883千円と比較すると、528,707千円減少しています。

表－４ 令和７年 損害額状況

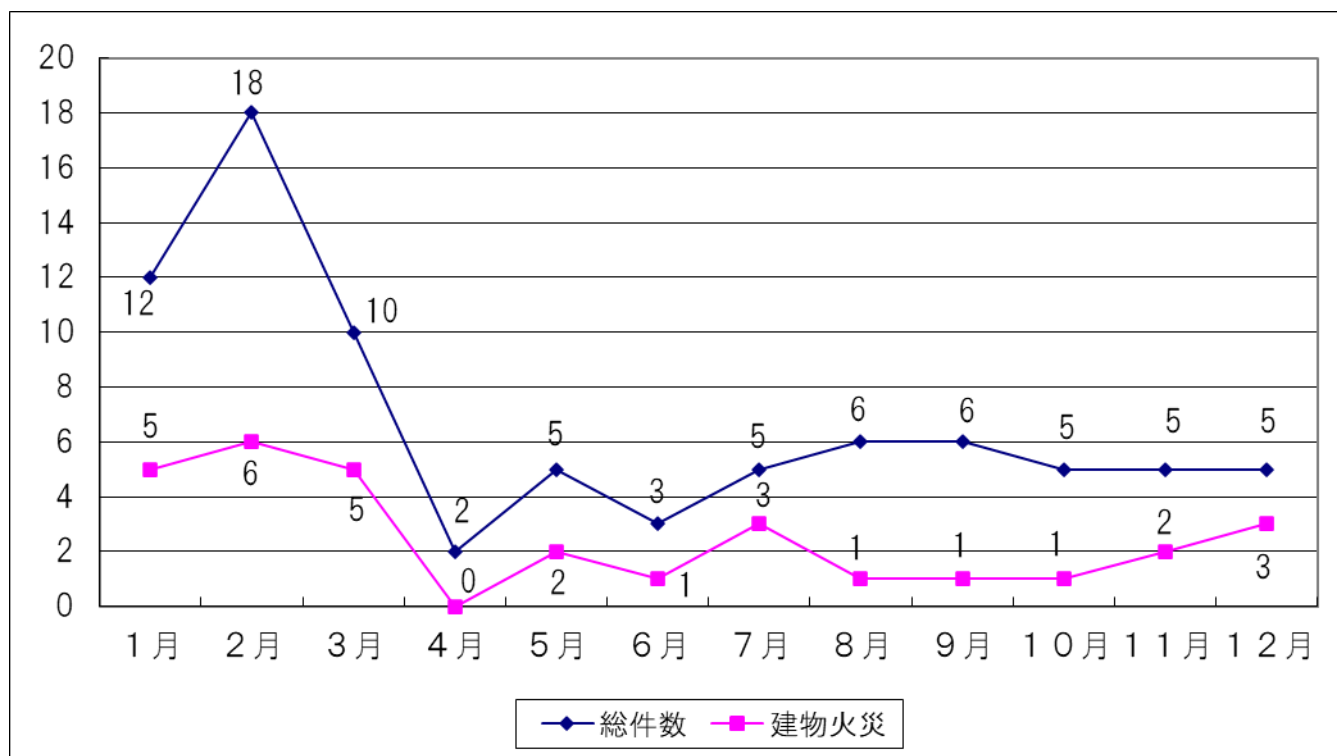
(千円)

署別 \ 種別	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災	合計
大 野 消 防 署	55		606				661
鹿 嶋 消 防 署	17,761		75			1,663	19,499
神 栖 消 防 署	3,657		230			960	4,847
鹿島港消防署						30	30
波 崎 消 防 署	38,892					247	39,139
合 計	60,365	0	911	0	0	2,900	64,176

(6) 月別火災発生状況

月別火災発生状況は、1 月、2 月、3 月に火災が多く発生しており、この間に発生した火災は年間に発生した火災件数の約 49%を占めています。

図－１ 令和７年 月別火災発生状況



(7) 覚知別・時間別火災発生状況

覚知別では、携帯電話による火災報知専用電話への通報が54件と最も多く、次いで火災報知専用電話（固定：NTT加入）、事後聞知、火災報知専用電話（固定：NTT加入除く）の順番に推移しています。

時間別火災発生状況では、12時から14時までが18件と最も多く、次いで14時から16時が15件となっています。その他火災だけに注目しても、12時から14時が12件、14時から16時が10件と同様に多くなっています。

表－５ 令和７年 覚知別・時間別火災発生状況

種 別		火 災 件 数						
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計
覚 知 別	火災報知専用電話 (固定:NTT加入除く)	1					5	6
	火災報知専用電話 (固定:NTT加入)	5					4	9
	火災報知専用電話 (携帯電話)	20		7			27	54
	加入電話 (固定電話)							0
	加入電話 (携帯電話)						4	4
	警察電話							0
	駆け付け			1				1
	事後聞知	4					4	8
	その他							0
	合 計	30	0	8	0	0	44	82
時 間 別	0 ～ 2 時	2		2				4
	2 ～ 4 時							0
	4 ～ 6 時							0
	6 ～ 8 時			1				1
	8 ～ 1 0 時	5					5	10
	1 0 ～ 1 2 時	5		1			4	10
	1 2 ～ 1 4 時	5		1			12	18
	1 4 ～ 1 6 時	4		1			10	15
	1 6 ～ 1 8 時	2		1			3	6
	1 8 ～ 2 0 時	4					2	6
	2 0 ～ 2 2 時	2		1			5	8
	2 2 ～ 2 4 時						2	2
	不 明	1					1	2
	合 計	30	0	8	0	0	44	82

2 消防機関の出動状況（救急救助関係除く）

表－6 各消防署別出動状況

（令和7年1月～令和7年12月）

署別	種別	火 災	風 水 害 等 の災害	演 習 訓 練	広 報 指 導	警 防 調 査	特 別 警 戒	合 計
大 野 消 防 署	回数	21	1	2	20	33	0	77
	人員	111	4	14	100	97	0	326
鹿 嶋 消 防 署	回数	27	0	2	60	22	4	115
	人員	244	0	33	264	66	25	632
神 栖 消 防 署	回数	29	0	5	84	1	2	121
	人員	45	0	24	423	8	11	511
鹿島港消防署	回数	25	0	4	2	13	0	44
	人員	135	0	23	7	58	0	223
波 崎 消 防 署	回数	16	0	2	6	0	0	24
	人員	125	0	31	18	0	0	174
土 合 分 署	回数	16	0	1	11	0	0	28
	人員	64	0	5	45	0	0	114
合 計	回数	134	1	16	183	69	6	409
	人員	724	4	130	857	229	36	1,980



救急車（大野消防署配置）

3 水利関係

消防水利状況

表－ 7

(令和8年4月1日現在)

種 別 \ 市 別		鹿嶋市	神栖市	合 計
消 火 栓	公 設	825	1, 988	2, 813
	私 設	49	6	55
防 火 水 槽	公 設 40 m ³ 以上	423	143	566
	私 設 40 m ³ 以上	269	17	286
そ の 他 (井戸・プール・河川等)		11	1, 394	1, 405
合 計		1, 577	3, 548	5, 125



4 鹿島臨海工業地帯の概要

(1) 位置及び面積

鹿島臨海工業地帯は、茨城県の鹿島灘沿岸に位置し、世界有数の人工掘込式港湾鹿島港を中心とした地域及びその後背地一帯を総称し、工業地域の総面積はおよそ31.5 k m² (特別防災区域24.1 k m²) に及んでいます。

(2) 沿革

昭和34年当時の鹿島地域は砂丘地帯で、当工業地帯の中心である神栖村（現神栖市）は、太平洋と北浦、河口に近い利根川に挟まれた松林の砂丘で農業、漁業を主体として生活を営んでいました。

当地域の開発は、昭和35年から茨城県が工業の促進による所得水準の向上、就業機会の増加、産業構造の高度化を図り農業、工業、商業の均衡のとれた県勢伸展をめざし、更に、当地域の広大な平地と霞ヶ浦、北浦の豊富な水の有効利用を背景に昭和38年工業整備特別地域の指定を受け、石油、鉄鋼業等の重化学工業を中心とした大規模臨海工業地帯の開発が進められてきました。

(3) 立地上の特性

この臨海工業地帯は、大規模工業地に適する好立地条件を具備しており、代表的なものは次のとおりです。

ア 気候が温暖で、霞ヶ浦、北浦が近接し工業用水が十分確保できます。

イ 交通は陸海とも便利であり特に鹿島港は水深10m～22mで25万D/W級の巨大船の入港も可能です。また、高速道路（東関東自動車道）の延長により首都圏から1時間の近郊地帯です。

(4) 鹿島港の概要

鹿島港は、鹿島灘に面した人工掘込式港湾です。港湾区域及び港域は、総延長5kmの防波堤と約12kmに及ぶY字形内陸航路によって形成されています。港口から内港に至る外港航路は、水深22mで防波堤に併設する鹿島石油(株)の20万トンバースには、現在25万D/W級の危険物積載の巨大船が随時入港しています。また、港内は、2万D/W級から15万D/W級までの船舶が入港しています。

なお、鹿島港は重要港湾、特定港、開港、検疫港及び出入国港となっております。

(5) 特別防災区域及び特定事業所

ア 特別防災区域

(ア) 指定の経緯

昭和30年代のはじめ、石炭から石油へのエネルギーの転換が図られ石油化学工業はめざましい発展を遂げ、港湾を中心として巨大な石油コンビナートが各地に形成されました。

また、これら石油コンビナートの一貫集積化は、大事故の誘発、大規模災害への波及の可能性が懸念されました。

これに対応した防災体制の強化を図るため、昭和50年12月17日石油コンビナート等災害防止法が制定され、昭和51年7月14日同法の適用対象区域として、全国の主なコンビナートが特別防災区域として指定されました。

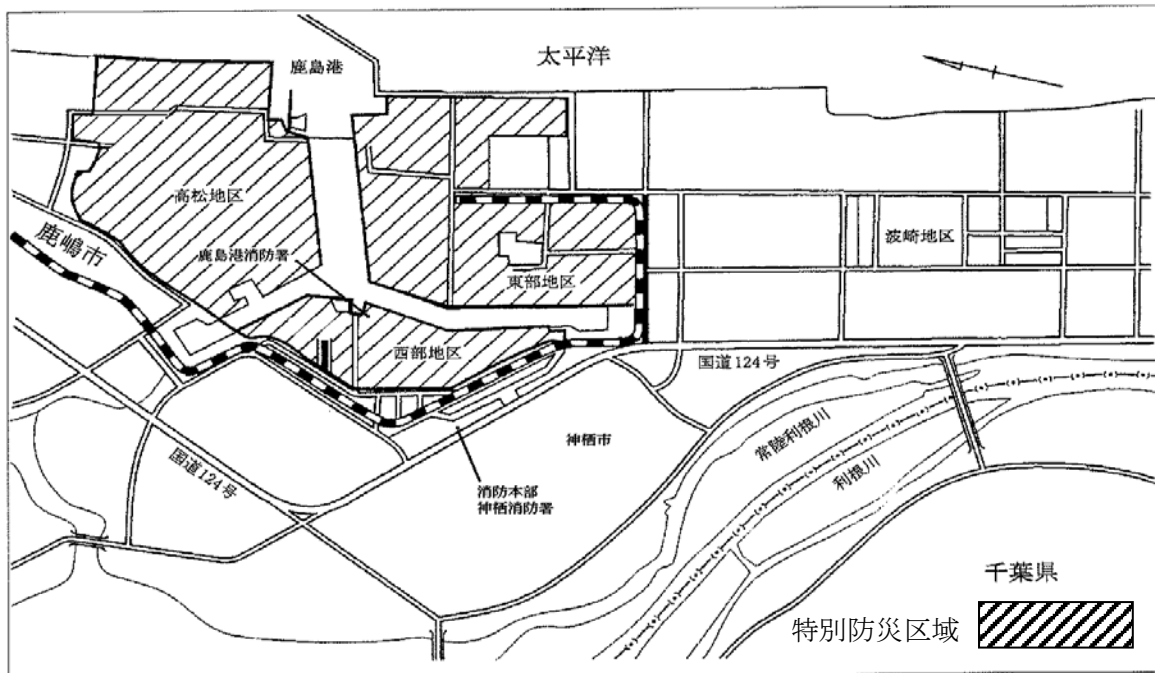
(イ) 範囲

鹿島臨海地区特別防災区域の範囲は図2のとおりです。また、令和7年4月における石油（第4類第1石油類、第2石油類、第3石油類、第4石油類）の貯蔵・取扱量は6,860,377,580.76ℓ、高圧ガスの処理量は786,650,000Nm³/Dです。（茨城県からの情報提供）

イ 特定事業所

特定事業所は、第1種事業所（石油の貯蔵・取扱量が1万kℓ以上又は、高圧ガス処理量が200万Nm³/D以上）及び第2種事業所（石油の貯蔵・取扱量が1千kℓ以上1万kℓ未満又は、高圧ガス処理量20万Nm³/D以上200万Nm³/D未満等）をいい、鹿島臨海地区特別防災区域では、第1種事業所14社、第2種事業所17社（表－8）です。

図－2 鹿島臨海工業地帯及び特別防災区域の範囲



鹿島臨海工業地帯石油コンビナート

表－8 鹿島臨海地区特別防災区域特定事業所の現況

(令和8年4月1日現在)

No.	種別	地区別	事業所名	合同事業所名
1	1種レ	高松地区	日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区	日鉄物流(株)、鹿島共同火力(株)、日鉄スラグ製品(株)、日鉄テックスエンジ(株)、エア・ウォーター(株)、新日本電工(株)、(株)エコイノベーション、河合石灰工業(株)、日鉄ケミカル&マテリアル(株)、A S Rリサイクリング鹿島(株)、産業振興(株)、鹿島パワー(株)
2	1種レ	東部地区	信越化学工業(株)鹿島工場	鹿島塩ビモノマー(株)
3	1種レ	東部地区	鹿島石油(株)鹿島製油所	三菱ケミカル(株)鹿島石油構内貯蔵施設、鹿島アロマティックス(株)、J X T Gエネルギー(株)鹿島石油構内製造施設
4	1種	東部地区	鹿島石油(株)鹿島製油所原油タンク地区	三菱ケミカル(株)鹿島石油原油タンクヤード地区貯蔵施設
5	1種	東部地区	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	
6	1種レ	東部地区	三菱ケミカル(株)茨城事業所	日本ポリプロ(株)、日本ポリエチレン(株)、(株)ティーエムエアー
7	1種レ	東部地区	A G C(株)鹿島工場	AGCグラスプロダクツ(株)、旭トステム外装(株)
8	1種レ	東部地区	(株)カネカ鹿島工場東地区	
9	1種レ	東部地区	(株)ENEOSマテリアル鹿島工場	日本ブチル(株)、ENEOSクレイトンエラストマー(株)
10	1種レ	東部地区	(株)クラレ鹿島事業所	
11	1種レ	東部地区	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構神栖国家石油ガス備蓄基地事務所
12	1種レ	西部地区	花王(株)鹿島工場	
13	1種レ	西部地区	竹本油脂(株)鹿島工場	
14	2種	東部地区	(株)J E R A鹿島火力発電所	
15	2種	東部地区	扶桑化学工業(株)鹿島事業所	日本ニュートリション(株)鹿島工場、丸全昭和運輸(株)鹿島支店鹿島東和田営業所
16	2種	東部地区	鹿島電解(株)鹿島工場	
17	2種	東部地区	ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所	
18	2種	東部地区	(株)A D E K A鹿島工場	
19	2種	東部地区	鹿島ケミカル(株)本社工場	
20	2種	東部地区	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	共同過酸化水素(株)
21	2種	西部地区	昭和産業(株)鹿島工場	
22	2種	西部地区	D I C(株)鹿島工場	
23	2種	西部地区	(株)ジェイエスピー鹿島工場	
24	2種	西部地区	日本乳化剤(株)鹿島工場	
25	2種	西部地区	(株)カネカ鹿島工場西地区	
26	2種	西部地区	日本アルコール産業(株)アルコール事業本部鹿島工場	
27	2種	西部地区	(株)ニッスイ ファインケミカル総合工場	
28	2種	西部地区	東邦化学工業(株)鹿島工場	
29	2種	西部地区	日華化学(株)鹿島工場	
30	2種	西部地区	青木油脂工業(株)鹿島工場	
31	2種	西部地区	鹿島タンクターミナル(株)	

1種レ：第1種事業所レイアウト規制対象

1種：第1種事業所

2種：第2種事業所

ウ レイアウト規制

鹿島臨海地区特別防災区域におけるレイアウト規制対象事業所は11社で、これらの事業所は「石油コンビナート等特別防災区域における新設事業所等の施設地区の配置等に関する省令」（昭和51年通商産業省・自治省令第1号）により、貯蔵施設、製造施設等の配置及びこれらの周辺道路の配置、幅員などについて災害防止の観点から他の事業所よりも更に厳しい規制がなされています。

エ 特定防災施設等

特定事業所にあつては、消防法に規定された消防用設備等のほか石油コンビナート等災害防止法の規定により、流出油等防止堤、消防車用屋外給水施設、非常通報設備の設置が義務づけられており、特定防災施設の設置状況及び令和7年中における新設・変更の届出状況は、表－9のとおりです。

表－9 特定防災施設等の設置及び届出状況

	設置事業所数	令和7年中の 新設・変更届出状況
流出油等防止堤	5	
消防車用屋外給水施設	22	34
非常通報設備	32	1

オ 自衛防災組織及び共同防災組織

自衛防災組織及び共同防災組織に係る令和5年中の届出状況は、表－10のとおりです。

表－10 自衛防災組織及び共同防災組織に係る届出状況

	令和7年中 の届出件数
防災要員及び防災資機材等現況届出	11
防災管理者（副防災管理者）選任・解任届出	54
防災規程届出	5
共同防災組織届出	1
防災業務実施状況報告（自衛防災組織）	31
防災業務実施状況報告（共同防災組織）	1

カ 防災資機材等

自衛防災組織及び共同防災組織に備え付けられている防災資機材等の状況は、表－１１のとおりです。自衛防災組織、共同防災組織及び防災資機材について迅速な活動及び適切な運用が常に行われるよう的確な指導を行っています。

表－１１ 特定事業所等における防災資機材等設置状況（令和8年4月1日現在）

防災資機材等の区分		現 有 数		
		自衛防災組織	共同防災組織	合 計
大 型 化 学 消 防 車	（台）	2		2
大 型 高 所 放 水 車	（台）	1	2	3
泡 原 液 搬 送 車	（台）	2	2	4
甲 種 普 通 化 学 消 防 車	（台）	9	1	10
普 通 消 防 車	（台）	2		2
小 型 消 防 車	（台）	2		2
普 通 高 所 放 水 車	（台）			
乙 種 普 通 化 学 消 防 車	（台）	2		2
大 型 化 学 高 所 放 水 車	（台）	2	2	4
可搬式泡放水砲（３千型）	（基）	5	2	7
可搬式泡放水砲（２千型）	（基）		2	2
可 搬 式 放 水 銃	（基）	518	6	524
耐 熱 服	（着）	106	3	109
空 気 （ 酸 素 ） 呼 吸 器	（個）	852	7	859
泡 消 火 薬 剤	（kL）	219	38	257
オ イ ル フ ェ ン ス	（m）	9,140	1,080	10,220
オイルフェンス展張船	（隻）	2	1	3
油 回 収 船	（隻）		1	1

キ 共同防災組織の設置

共同防災組織は、数社の事業所が共同して防災組織を形成し、その状況は表－１２のとおりです。

表－１２ 共同防災組織設置状況（令和8年4月1日現在）

名 称	設置年月日	構 成 事 業 所 名
鹿島東部コンビナート 共 同 防 災 組 織	昭和52年4月1日	信越化学工業、鹿島石油、鹿島石油原油タンク地区、J E R A、鹿島北共同発電、三菱ケミカル、A G C、カネカ（東地区）、E N E O Sマテリアル、クラレ、扶桑化学工業、鹿島液化ガス共同備蓄、鹿島電解、ライオンケミカル、A D E K A、鹿島ケミカル、三菱瓦斯化学、ユポ・コーポレーション、鹿島南共同発電

ク 広域共同防災組織の設置

広域共同防災組織は、防災資機材等の中で大容量泡放射システムを必要とする事業所が県を跨いで形成する広域の防災組織で、その状況は表－１３のとおりです。

表－１３ 広域共同防災組織設置状況 (令和8年4月1日現在)

名 称	設置年月日		構 成 事 業 所 名
常 磐 地 区 広 域 共 同 防 災 組 織	平成20年11月30日	茨城県	鹿島石油、鹿島石油原油タンク地区 三菱ケミカル、日本製鉄（合同事業所：鹿島共同火力）
		福島県	小名浜石油、常磐共同火力 J E R A（広野）

(6) 防災協議会等

鹿島臨海工業地帯における特別防災区域の各地区においては、保安体制の確立、災害防止を図るため防災協議会等を結成し、各種訓練、研修会等を実施し防災体制の充実強化を図っています。

これら協議会等の状況は、表－１４のとおりです。

表－１４ 防災協議会設置状況 (令和8年4月1日現在)

No.	名 称	地区別	構 成 事 業 所 名
1	鹿島東部コンビナート 保安対策連絡協議会	東 部 地 区	信越化学工業、鹿島塩ビモノマー、鹿島石油、J E R A、鹿島北共同発電、三菱ケミカル、ティーエムエアー、A G C、カネカ（東地区）、E N E O Sマテリアル、クラレ、扶桑化学工業、鹿島液化ガス共同備蓄、鹿島電解、ライオンケミカル、A D E K A、鹿島ケミカル、三菱瓦斯化学、ユボ・コーポレーション、鹿島南共同発電
2	高松地区防災協議会	高 松 地 区	日本製鉄、日鉄物流、鹿島共同火力、日鉄スラグ製品、日鉄テックスエンジ、エア・ウォーター、新日本電工、エコイノベーション、河合石灰工業、日鉄ケミカル&マテリアル、A S Rリサイクリング鹿島、産業振興、鹿島パワー、日鉄ビジネスサービス東日本
3	鹿島西部地区 保安対策協議会	西 部 地 区	全農サイロ、昭和産業、J A東日本くみあい飼料、カネカ（西地区）、三菱ケミカル（ロンビック）、日鉄大径鋼管、A D E K A（西）、花王、D I C、鹿島サイロ、関東グレーンターミナル、中部飼料、日清丸紅飼料、鹿島飼料、平成飼料、ジャパンフィード、まきば飼料、清水港飼料、全国酪農飼料、雪印種苗、ジェイエスピー、日本乳化剤、日本アルコール産業、ニッスイ、中国木材、西尾レントオール、東邦化学工業、竹本油脂、日華化学、青木油脂工業、神之池バイオエネルギー、鹿島タンクターミナル、フィード・ワン、日本ファシリティ・ソリューション、日本コーンスターチ、アイテック

5 消防機械関係

(1) 消防力の概要

表－１５ 消防署別車両配置状況

(令和8年4月1日現在)

区分 配置	種 別	シャシ型式	年式	総排気量 (cc)	総重量 (kg)	ポンプ型式	級別	水槽量 薬槽量	放水量
本 部	原因調査車	ワンボックス ニッサン CBF-CS4E26	H29	2,480	2,120				
	指 揮 車	ワンボックス トヨタ CBF-TRH226S	H27	2,693	3,265				
	支 援 車	Ⅲ型 日野 2KG-GD2ABG	H30	5,120	10,760				
大 野 消 防 署	指 揮 車	ワンボックス トヨタ LDR-KDH206V	H22	2,980	3,205				
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型 トヨタ TXG-XZU685	H27	4,000	5,765	日機式 ALR3	A-2		2,000
	水槽付消防ポンプ自動車	Ⅱ型 日野 SDG-GX7JGAA改	H24	6,403	10,080	日機式 ALR3	A-2	2,000	2,000
	救急自動車	高規格型 トヨタ 3BF-TRH226S	R8	2,690	3,185				
鹿 嶋 消 防 署	指 揮 車	ワンボックス トヨタ CBF-TRH226K	H18	2,693	3,485				
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型 日野 2KG-XZU685M	R4	4,000	6,175	モリタ MZI	A-2		2,000
	水槽付消防ポンプ自動車	Ⅱ型 日野 BDG-GX7JGWA改	H20	6,400	10,070	日機式 V-3000	A-1	2,000	2,800
	救助工作車	Ⅱ型 日野 BDG-GX7JGWA改	H21	6,400	10,620				
	はしご付消防ポンプ自動車	30m級 日野 QDG-PRIAPEF	H26	8,866	19,600	モリタ MS-1	A-2		2,100
	広 報 車	ワンボックス ニッサン TA-QE25	H16	2,380	2,430				
	給 水 車	10KL型 日野 KL-FR2PNGA	H13	10,520	19,995			10,000	
	救急自動車（１号車）	高規格型 トヨタ 3BF-TRH226S	R6	2,690	3,175				
	救急自動車（２号車）	高規格型 トヨタ 3BF-TRH226S	R8	2,690	3,185				
神 栖 消 防 署	指 揮 車	ワンボックス ニッサン 3BF-CS8E26	R5	2,480	2,150				
	水槽付消防ポンプ自動車	Ⅱ型 日野 2KG-GX2ABA	R2	5,120	11,740	モリタ MZI	A-2	2,000	2,360
	救助工作車	Ⅲ型 日野 GX7JGA-11786	H29	6,400	11,635				
	泡原液搬送車	4KL型 日野 2KG-FE2ABA	R3	5,120	12,225			4,000	
	化学消防ポンプ自動車	大-Ⅰ型 日野 BDG-FRIAPYA改	H20	8,860	16,700	日機式 J2	A-1	2,000	3,100
	大型高所放水車	25m級 日野 PK-FR2PPWA改	H19	10,520	19,800	モリタ A07221-B	A-1		3,100
	資機材搬送車	トラック トヨタ PB-XZU441	H16	4,890	5,325				
	救急自動車（１号車）	高規格型 トヨタ CBF-TRH226S	R4	2,693	3,255				
	救急自動車（２号車）	高規格型 トヨタ CBF-TRH226S	H27	2,693	3,245				
鹿 島 港 消 防 署	指 揮 車	ワンボックス ニッサン ADF-VWME25改	H20	2,953	3,315				
	水槽付消防ポンプ自動車	Ⅱ型 日野 BDG-GX7JGWA改	H21	6,400	10,340	日機式 V-3000	A-1	2,000	2,800
	化学消防ポンプ自動車	大-Ⅰ型 日野 QDG-FRIAPEA	H28	8,860	15,880	日機式 J2	A-1	2,000	3,100
	救急自動車	高規格型 トヨタ 3BF-TRH226S	R2	2,690	3,235				
	消 防 艇	68トン級	別 掲 載 参 照						23,000
波 崎 消 防 署	指 揮 車	ワンボックス ニッサン 3BF-CS8E26	R6	2,480	3,280				
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型 トヨタ TKG-XZU685	H26	4,000	5,455	日機式 ALR3	A-2		2,100
	水槽付消防ポンプ自動車	Ⅰ-B型 日野 SDG-GX7JGAA改	H28	6,403	10,570	モリタ MZI	A-2	1,500	2,000
	救助工作車	Ⅱ型 日野 ADG-GX7JGWA改	H17	6,400	10,720	オートハイト・レックス フランチヤー・ポンプ		120	25
	救急自動車	高規格型 トヨタ CBF-TRH226S	R1	2,693	3,215				
	非常用救急自動車	高規格型 トヨタ CBF-TRH226S	R1	2,693	3,215				
	広報車	ワンボックス ニッサン KR-VWME25	H18	2,950	3,250				
土 合 分 署	化学消防ポンプ自動車	Ⅱ型 日野 2KG-GX2ABA	R1	5,120	11,810	日機式 AS3	A-2	1,500 500	2,000
	救急自動車（１号車）	高規格型 トヨタ 3BF-TRH226S	R6	2,690	3,175				
	非常用水槽付消防ポンプ自動車	Ⅱ型 日野 KK-GX1JGDA改	H15	7,960	9,890	GM GM12-2A004	A-1	2,200	2,800

表－１６ 消防艇主要諸元

項 目		船 名	消 防 艇 か み す
船 体 部	船 型	船 質	耐候性高張力鋼／上部構造耐蝕アルミニウム合金
	主 要 寸 法		全長:28m 巾:6.4m 深さ:2.5m
	総 ト ン 数		68トン級
	速 力		最高:20.20ノット 巡航:18.19ノット
	定 員		船員 7名 その他 30名
機 関 部	主 機	関	mtu製12V396TE84型 1,750PS 2基
	発 電 機	機	UM6BD1MUGE 60kVA 75PS 1基
	推 進 装 置		CPCM-45A 可変ピッチプロペラ
消 防 設 備	消 防 ポ ン プ		単段渦巻ポンプ
	性 能		1.3MPa-15,000ℓ/min 2基
	空 気 泡 混 合 方 式		ポンププロポーショナル
	泡 原 液 槽		9,000ℓ
	流 出 油 処 理 装 置		ラインプロポーショナル方式 1基
装 置	放 水 砲 (泡 水 兼 用)		7,000型 1基 5,000型 2基 3,000型 2基
	無 線 電 話		10W 1基 VHF国際無線機
	指 令 監 視 装 置		一式
	オ イ ル フ ェ ン ス		A型200m 一式
	流 出 油 回 収 装 置		一式 (スキムボーイ)
	救 命 索 発 射 銃		ミロク式M-3型
	オイルフェンス巻揚用電動機		1基
	船 用 レ ー ダ ー		72マイルレンジ 1基
	G P S 航 行 装 置		一式
	三 段 伸 縮 式 クレーン		1基
	救 命 艇		F R P 製 25PS 1艇
	救 助 救 急 用 具		一式



鹿島港災害対策協議会海上防災訓練の状況（写真中央が消防艇かみす）

(2) 備蓄資機材

表－１７ 泡消火薬剤

(令和8年4月1日現在)

	商品名	類 別	混合割合	水溶性対応	数 量	種別 計
茨城県	D K ウォーター	水成膜泡	3 %	×	7,000	15,000
	メガフォーム（AGF-T）	合成界面活性泡（特例）	6 %	○	8,000	
三地区 共同備蓄	タンパク	タンパク	3 %	×	10,000	10,000
	スーパーフォーム	合成界面活性泡	3 %	×	10,000	20,000
			3 %	×	10,000	
	フロロフォームA（PFFA-103Ⅱ）	フッ化タンパク	3 %	○	7,000	7,000
消防本部	タンパク	フッ化タンパク	3 %	○	8,000	8,000
	メガフォーム（AGF-3T）	合成界面活性泡（特例）	3 %	○	4,000	8,500
			3 %	○	2,000	
			3 %	○	2,000	
			3 %	○	500	
	メガフォーム（F-623T）	水成膜泡	3 %	×	7,800	9,000
			3 %	×	1,200	

表－１８ その他

(令和8年4月1日現在)

資 機 材 種 別	数 量
流 出 油 処 理 剤	1,000ℓ
オ イ ル フ ェ ン ス	A型 380m

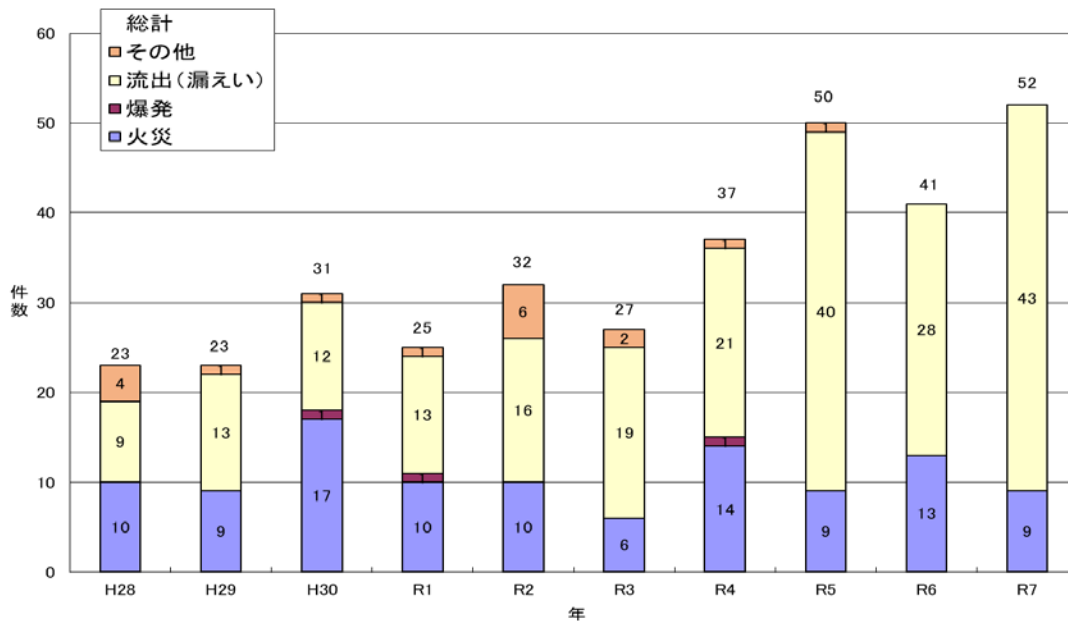


救急車（鹿嶋消防署配置）

6 鹿島臨海工業地帯における事故発生状況

(1) 事故発生の推移

図－3 事故発生件数（事故種別ごと）の推移（H28年～R7年）



表－19 事故発生状況（H28年～R7年）

年 別	区 分	火 災	爆 発	流出 (漏えい)	その他	計	死 者	負 傷 者	損害額（千円）
平成28年		10		9	4	23	1	1	117,660
平成29年		9		13	1	23			334,191
平成30年		17	1	12	1	31	1	6	231,922
令和元年		10	1	13	1	25		3	568,213
令和2年		10		16	6	32		6	243,288
令和3年		6		19	2	27		1	102,514
令和4年		14	1	21	1	37		13	460,502
令和5年		9		40	1	50		2	1,876,007
令和6年		13		28		41		4	515,893
令和7年		9		43		52		6	22,194
合 計		107	3	214	17	341	2	42	4,472,384

表－20 地区別事故発生件数（H28年～R7年）

地区別	区分	火災	爆発	流出 (漏えい)	その他	計
高松地区		20	0	5	3	28
西部地区		17	2	14	6	39
東部地区		58	1	181	8	248
波崎地区		4	0	9	0	13
波崎第2地区		2	0	0	0	2
西部物流地区		1	0	0	0	1
北海浜地区		3	0	0	0	3
そ の 他		2	0	5	0	7
合 計		107	3	214	17	341

(2) 石油コンビナート等特別防災区域における異常現象の発生状況

表－２１ 異常現象の発生状況

(H28年～R7年)

年別／区分	火災	爆発	流出 (漏えい)	その他	計	死者	負傷者	損害額（千円）
平成２８年	10		2		12			11,521
平成２９年	7		8	1	16			332,832
平成３０年	13	1	10	1	25	1	5	39,148
令和元年	7	1	8		16		2	548,091
令和２年	10		13	2	25		5	231,283
令和３年	5		11		16		1	86,472
令和４年	12	1	11	1	25		9	162,458
令和５年	6		15	1	22			122,345
令和６年	11		21		32		1	236,637
令和７年	8		21		29		4	16,577
合 計	89	3	120	6	218	1	27	1,787,364

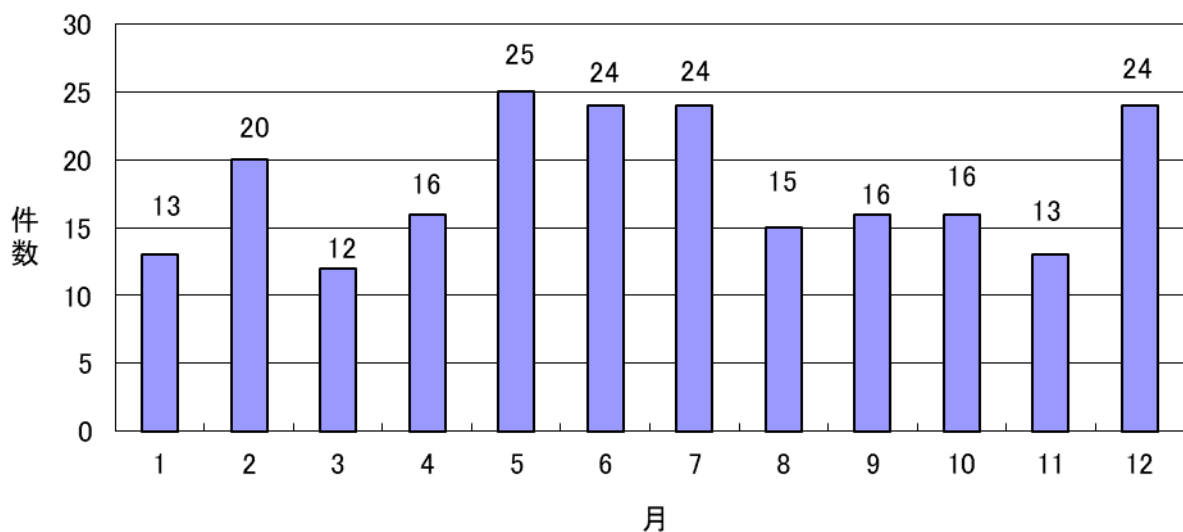
表－２２ 地区別異常現象発生件数

(H28年～R7年)

地区別／区分	火災	爆発	流出 (漏えい)	その他	計
高松地区	19	0	2	1	22
西部地区	13	2	10	3	28
東部地区	57	1	108	2	168
合 計	89	3	120	6	218

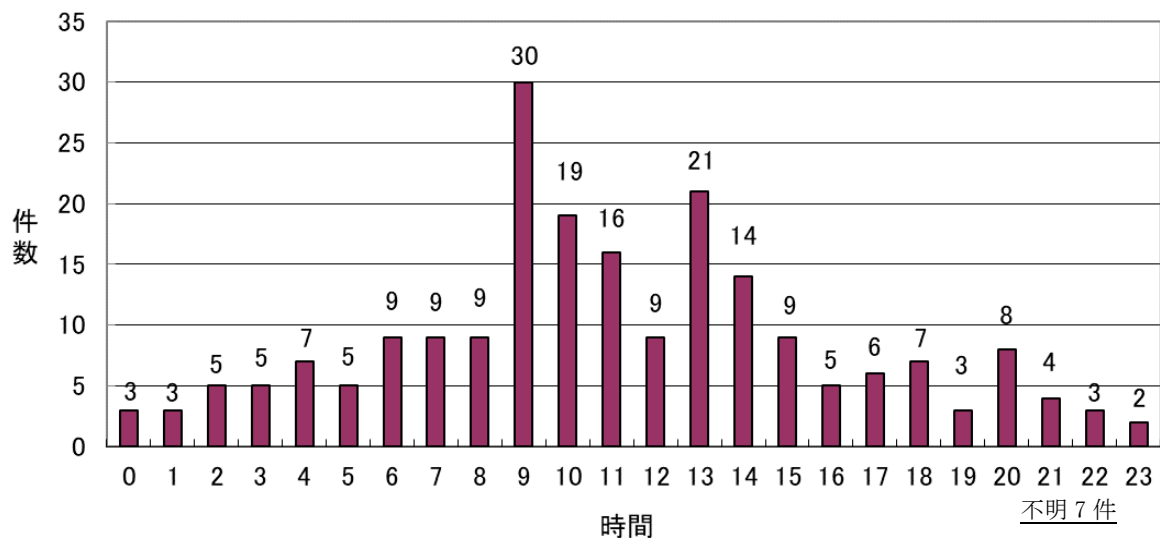
図－４ 月別の異常現象発生状況

(H28年～R7年)



図－５ 時間帯別の異常現象発生状況

(H28年～R7年)



表－２３ 主原因別の異常現象発生状況

(H28年～R7年)

事故発生原因		危険物施設	高危混在施設	高圧ガス施設	その他の施設	総件数	総割合 (%)
人的要因	維持管理不十分	6	3	2	6	17	7.8
	誤 操 作	10	2	2	4	18	8.3
	操作確認不十分	12	9	1	9	31	14.2
	操作未実施	2	4	1	1	8	3.7
	監視不十分	2	1	0	2	5	2.3
	(小 計)	32	19	6	22	79	36.2
物的要因	腐食疲労等劣化	26	14	11	14	65	29.8
	設 計 不 良	7	0	1	5	13	6.0
	故 障	2	3	1	2	8	3.7
	施 工 不 良	12	7	2	4	25	11.5
	破 損	6	0	1	5	12	5.5
	(小 計)	53	24	16	30	123	56.4
その他	地震等災害	0	0	0	0	0	0.0
	放 火 等	0	0	0	3	3	1.4
	不 明	2	1	0	10	13	6.0
	(小 計)	2	1	0	13	16	7.3
合 計		87	44	22	65	218	100

7 自主防災組織の現況

表－２４ 自主防災組織団体調べ（令和8年4月1日現在）

区 分	鹿 嶋 市	神 栖 市	合 計
団 体 数	44	53	97

8 民間防火組織等の現況

(1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、火に興味を持つ幼児期に正しい火の取り扱いを学び、火遊びの防止を図るため幼稚園、保育所の園児を対象にして結成されています。現在、6園633人がクラブ員となっています。

表－２５ 幼年消防クラブ調べ（令和8年4月1日現在）

名 称	ク ラ ブ 員 数	結成年月日	市別
大 野 め ぐ み 幼 年 消 防 隊	211 人	平成 7年 2月 6日	鹿嶋市
大 野 ひ か り 幼 年 消 防 隊	151 人	平成10年 4月 1日	
鹿嶋市立三笠幼稚園幼年消防隊	23 人	平成10年11月 1日	
神栖市立大野原保育所幼年消防隊	87 人	平成 9年 8月 1日	神栖市
み だ 幼 年 消 防 隊	74 人	昭和62年10月17日	
太 田 保 育 園 幼 年 消 防 隊	87 人	平成 8年 6月 5日	
合 計	633 人		

(2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけ、将来における予防的成果をあげると共に、クラブ員を介して各家庭等における火災の減少を目的として、小学4年生を対象に結成されており、現在5クラブ268人がクラブ員となっています。

表－２６ 少年消防クラブ調べ（令和8年4月1日現在）

名 称	クラブ員数	結成年月日	市別
鹿嶋市立三笠小学校 少 年 消 防 ク ラ ブ	1 0 1 人	平成10年11月 1日	鹿嶋市
鹿嶋市立中野東小学校 少 年 消 防 ク ラ ブ	3 5 人	平成11年11月 1日	
神栖市立横瀬小学校 少 年 消 防 ク ラ ブ	9 1 人	平成11年 8月 1日	神栖市
神栖市立波崎小学校 少 年 消 防 ク ラ ブ	2 5 人	平成 8年 5月 1日	
神栖市立柳川小学校 少 年 消 防 ク ラ ブ	1 6 人	平成 8年 5月13日	
合 計	2 6 8 人		

(3) 防火クラブ

防火クラブは、一般住宅からの火災を防止するため、家庭の主婦を対象に防火の知識や初期消火要領、救急法などを学び地域における婦人防災リーダーとして、現在2クラブ64人の方が活躍しています。

表－27 防火クラブ調べ (令和8年4月1日現在)

名 称	クラブ 員 数	結 成 年 月 日	市 別
鹿嶋市婦人防火クラブ	11人	平成7年9月1日 (旧鹿島町：平成3年12月14日)	鹿嶋市
神栖市防火クラブ	53人	平成18年5月15日 〔旧神栖町：平成10年11月8日 旧波崎町：昭和60年10月1日〕	神栖市
合 計	64人		



(第28回火災予防ポスターコンクール表彰式)

9 業務協定一覧

No.	協 定 内 容	締結年月日
1	鹿島石油化学コンビナート内の災害時における相互応援協定書	昭和 45 年 3 月 27 日
2	銚子市消防本部と鹿島南部地区消防本部との消防相互応援協定書	昭和 45 年 4 月 1 日
3	鹿島海上保安署と鹿島南部地区消防署との業務協定書	昭和 46 年 3 月 1 日
4	銚子海上保安部と鹿島南部地区消防本部との消防に関する業務協定	昭和 49 年 3 月 25 日
5	鹿島南部地区消防署長と鹿島臨海工業地帯に進出の企業との消火薬剤の共同備蓄に関する協定書	昭和 49 年 12 月 10 日
6	鹿島港海上災害時における相互応援協定	昭和 50 年 1 月 20 日
7	鹿島南部地区広域消防相互応援協定（構成市町村間）	昭和 54 年 4 月 1 日
8	鹿島臨海工業地帯 3 地区の消防に関する相互応援協定書	昭和 57 年 8 月 1 日
9	茨城県防災行政無線局の設置及び運営等に関する協定書	昭和 59 年 4 月 1 日
10	鹿嶋市防災行政無線施設の運用に関する協定	平成 8 年 7 月 1 日
11	携帯電話等からの 119 番通報転送等に関する協定書	平成 10 年 5 月 1 日
12	茨城県情報ネットワークシステムの設置及び運営に関する協定	平成 11 年 4 月 11 日
13	茨城県火災原因調査相互応援協定書	平成 12 年 4 月 1 日
14	化学消火薬剤の備蓄管理に関する協定書	平成 14 年 9 月 30 日
15	神栖市防災行政用無線局に関する業務協定書	平成 17 年 9 月 1 日
16	鹿島南部地区消防事務組合、香取広域市町村圏事務組合消防相互応援協定書	平成 18 年 8 月 31 日
17	航空燃料等の備蓄に関する協定書	平成 18 年 11 月 8 日
18	鉄道災害時における安全対策に関する協定書	平成 19 年 6 月 1 日
19	患者搬送用緊急自動車協力出動覚書	平成 21 年 7 月 6 日
20	災害時における支援活動に対する協定（神栖市総合建設業協会） （鹿嶋市建設業協同組合）	平成 25 年 12 月 6 日
21	鹿行広域事務組合、鹿島地方事務組合消防相互応援協定書	平成 28 年 3 月 15 日
22	茨城県広域消防相互応援協定書	平成 29 年 3 月 6 日
23	鹿嶋市ひとり暮らし高齢者あんしん見守り事業に関する協定書	令和 5 年 4 月 1 日
24	神栖市ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業に関する協定書	令和 5 年 4 月 1 日